

平成 18 年 12 月吉日  
株式会社ダイナム  
代表取締役社長 佐藤公平

平成 19 年 3 月期中間決算の概要に関するお知らせ

1. 概要について

当中間連結会計期間の概要は以下の通りとなりました。

	第 40 期中間期 (平成 18 年 4 月～9 月)	第 39 期中間期 (平成 17 年 4 月～9 月)	増減比 (%)
売上高	549,013 百万円	599,065 百万円	8.4
営業利益	2,538 百万円	6,406 百万円	139.6
経常利益	2,829 百万円	6,121 百万円	146.2

2. 当期の施策

・ 店舗の一時休業

スクラップアンドビルドの対象として、27 店舗を一時休業といたしました。これら休業店舗につきましては、商圈状況を個々に分析したうえで、営業の再開、他社への転貸（リーシング）あるいは売却などの施策を検討中であります。

チェーンストア経営におきましては、店舗のスクラップアンドビルドは、出店後の立地環境等の変化に対応するための施策のひとつとされております。当期は総店舗数の 10% 弱に相当する 27 店舗を一時休業といたしました。今後も新規出店を継続する一方、既存店舗の見直しを進めてまいります。

・ 出店計画の見直し

業界動向を含めた外部環境の変化等を考慮し、下期に計画しておりました新規出店 22 店舗のうち 13 店舗を来期以降に繰り延べする等の見直しを実施いたしました。今後の出店につきましては新規出店基準の見直しも進めてまいります。

3. 真の大衆娯楽産業を目指して

当業界では射幸性を抑えた、より安価に楽しめる娯楽産業への転換が社会から強く求められております。

当社ではこうした社会要請に応えるべく、2004 年 10 月より低射幸性遊技機を配置した「遊べるコーナー」を、他社に先駆け全店舗に設置・拡大してまいりました。しかしながら、業界全体では、パチンコ・パチスロ参加人口の減少が進む中、依然として高射幸性遊技機を中心とした営業から脱却しきれていない状況が見受けられます。

当期における業界環境は、当社の事業目的である「パチンコを真の大衆娯楽へと改革」する過程において、非常に厳しいものであったと判断しておりますが、低射幸性遊技機を中心としたビジネスモデルの確立が、当業界にとって不可避の課題であると強く認識しております。

当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとして、チェーンストア経営理論に則ったパチンコホールチェーンストア化を目指し、真に社会に求められる企業となれるよう事業活動を継続してまいります。

以上